

事 務 連 絡
平成 31 年 1 月 25 日

各都道府県建設業協会 事務局 御中

一般社団法人 全国建設業協会
事業部

「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」
の周知先について（情報提供）

時下ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。平素は本会の活動に對
しまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記ガイドラインにつきましては、平成 30 年 7 月 10 日付 全建事発
第 44 号『「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」改訂に
ついて』にて通知したところですが、今般、国土交通省建設業課より、各省
の所管業界に対して周知した通知文のサンプル及び周知状況につきまして、別
添のとおり情報提供がありました。

つきましては、ご多用のところ誠に恐縮ですが、貴会会員企業の皆様に周知
賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。

【添付資料】

- ・ガイドライン各省通知文サンプル
- ・ガイドライン周知先一覧

以 上

担当：事業部 木下 TEL：03-3551-9396 FAX：03-3555-3218 e-mail：jigyo@zenken-net.or.jp
--

総行行第145号
国土入企第11号
平成30年7月2日

各都道府県知事 殿
（市区町村担当課、財政担当課、契約担当課扱い）
各都道府県議会議長 殿
（議会事務局扱い）
各指定都市市長 殿
（財政担当課、契約担当課扱い）
各指定都市議会議長 殿
（議会事務局扱い）

総務省自治行政局長

国土交通省土地・建設産業局長

「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」改訂について

建設業の働き方改革に向けては、個々の建設業者や建設業界全体における適切な労務管理や生産性向上に向けた取組等と併せて、発注者や国民の理解を得ていくための取組が不可欠であることに鑑み、平成29年6月に「建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」が設置され、同年8月には、公共・民間を含め全ての建設工事において働き方改革に向けた生産性向上や適正な工期設定等が行われることを目的として、「建設工事における適正な工期設定等のためのガ

イドライン」が策定されたところです。

こうした中、平成30年6月29日に第196回通常国会で成立した「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（以下「働き方改革関連法」という。）に基づく改正後の労働基準法において、建設業については、平成31年4月の法施行から5年間という一定の猶予期間を置いたうえで、時間外労働の罰則付き上限規制の一般則を適用することとされたところです。

今般、働き方改革関連法の成立や関係省庁連絡会議等における議論も踏まえ、別添の通り、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が改訂されました。

貴職におかれましては、本ガイドラインの内容等を十分に御理解いただき、本ガイドラインの遵守のため速やかに準備を整え、取組を強化していただくよう要請します。

各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村（指定都市を除く。）の長及び議会の議長に対しても、本要請の周知をお願いします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的な助言であることを申し添えます。

平成 30 年 7 月 31 日

公益社団法人 全日本病院協会 御中

厚生労働省医政局
医 療 経 理 室

「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」改訂について

今般、国土交通省土地・建設産業局長から平成 30 年 7 月 2 日付国土入企第 13-1 号をもって「「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」改訂について」（以下「改訂ガイドライン」という。）が別添のとおり通知され、建設工事の発注を行う民間発注団体に対して協力依頼があったことから、改訂ガイドラインの内容を傘下の病院等への周知についてご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

事 務 連 絡
平成30年8月30日

公益社団法人全国老人福祉施設協議会 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課

「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」改訂について

今般、国土交通省土地・建設産業局長から平成30年7月2日付国土入企第13-1号をもって「「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」改訂について」（以下「改訂ガイドライン」という。）が別添のとおり通知され、建設工事の発注を行う民間発注団体に対して協力依頼があったことから、改訂ガイドラインの内容を傘下の会員施設への周知についてご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

30水港第1438号
平成30年7月19日

一般社団法人
全日本漁港建設協会会長 殿

水産庁漁港漁場整備部
整備課長

「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」改訂について

建設業の働き方改革に向けては、個々の建設業者や建設業界全体における適切な労務管理や生産性向上に向けた取組等と併せて、発注者や国民の理解を得ていくための取組が不可欠であることに鑑み、平成29年6月に「建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議が」設置され、同年8月には、公共・民間を含め全ての建設工事において働き方改革に向けた生産性向上や適正な工期設定等が行われることを目的として、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が策定されたところです。

こうした中、平成30年6月29日に第196回通常国会で成立した「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(以下「働き方改革関連法」という。)に基づく改正後の労働基準法において、建設業については、平成31年4月の法施行から5年間という一定の猶予期間を置いたうえで、時間外労働規制の罰則付き上限規制の一般則を適用することとされたところです。

今般、働き方改革関連法の成立や関係省庁連絡会議等における議論も踏まえ、別添の通り、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が改訂されました。

貴職におかれましては、本ガイドラインの内容等を十分にご理解のうえ、「工期のダンピング」を行わないことなど、本ガイドラインに沿って下請契約も含め適正工期設定を行うことを通じて、適切な労務管理とも相まって、建設業の担い手ひとり一人の長時間労働の是正や週休2日の確保などの働き方改革に確実に結びつけていただきますよう、また、発注者や国民の理解を得るための生産性向上に業界を挙げて取り組んでいただきますよう、お願いいたします。

なお、貴管下の支部に対しても、本ガイドラインの内容を周知していただきますよう、お願いいたします。

差出人:

送信日時:

宛先:

CC:

件名: 【周知依頼】適正な工期設定等のためのガイドラインの改訂について

添付ファイル: 【別添】改訂適正工期ガイドライン（本文）.pdf

●●会（団体名） ●●様

お世話になっております。 経済産業省●●局●●課の●●です。

昨日、第4回建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議が開催されましたので、ご連絡いたします。

昨年、第2回建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議（詳細は以下）において、
公共・民間含め全ての建設工事において働き方改革に向けた生産性向上や適正な工期設定等が行われることを目的
として、

「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」（平成29年8月28日建設業の働き方改革に関する
関係省庁連絡会議申合せ）が策定されました。

こうした中、平成30年6月29日に第196回通常国会で成立した「働き方改革を推進するための関係法律の整
備に関する法律」（以下「働き方改革関連法」という。）に基づく改正後の労働基準法において、建設業について
は、平成31年4月の法施行から5年間という一定の猶予期間を置いたうえで、時間外労働の罰則付き上限規制の
一般則を適用することとされたところです。

今般、働き方改革関連法の成立や関係省庁連絡会議等における議論も踏まえ、
別添の通り、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が改訂されました。
（平成30年7月2日建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議申合せ）

今般改訂された本ガイドラインの策定の趣旨及び内容を会員企業の皆様にも周知いただければ幸いです。

今後のアクションや進め方については、国交省及び内閣官房に確認しておりますので、また動きがあればご連絡さ
せていただきます。

【参考：建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議について】

「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）において、
建設業については、一定の猶予期間を置いたうえで、時間外労働の罰則付き上限規制
の一般則を適用することとされたことを踏まえ、当該一般則の適用に向けて、発注者
を含めた関係者による協議の下、適正な工期設定や適切な賃金水準の確保、週休2日
の推進などによる休日確保等に関する取組を推進するため、開催。

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hatarakikata/index.html#kensetsu_jidousya

以上、お手数をおかけ致しますが、よろしくお願いいたします。

国土動第36号
国土入企第15号
平成30年7月3日

(一社)不動産協会理事長 殿

国土交通省土地・建設産業局長

「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」改訂について

建設業の働き方改革に向けては、個々の建設業者や建設業界全体における適切な労務管理や生産性向上に向けた取組等と併せて、発注者や国民の理解を得ていくための取組が不可欠であることに鑑み、平成29年6月に「建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」が設置され、同年8月には、公共・民間を含め全ての建設工事において働き方改革に向けた生産性向上や適正な工期設定等が行われることを目的として、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が策定されたところです。

こうした中、平成30年6月29日に第196回通常国会で成立した「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（以下「働き方改革関連法」という。）に基づく改正後の労働基準法において、建設業については、平成31年4月の法施行から5年間という一定の猶予期間を置いたうえで、時間外労働の罰則付き上限規制の一般則を適用することとされたところです。

今般、働き方改革関連法の成立や関係省庁連絡会議等における議論も踏まえ、別添の通り、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が改訂されました。

貴職におかれましては、本ガイドラインの内容等をご理解のうえ、本ガイドラインに沿った工事の実施がなされるよう、ご協力をお願いいたします。また、傘下の会員企業に対しても、本ガイドラインの内容を周知していただきますよう、お願いいたします。

国鉄施第91号の3
平成30年7月20日

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 殿

国土交通省鉄道局長



「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」改訂について

建設業の働き方改革については、平成29年6月に「建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」が設置され、同年8月には、公共・民間を含め全ての建設工事において働き方改革に向けた生産性向上や適正な工期設定等が行われることを目的として、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が策定されたところです。

こうした中、平成30年6月29日に第196回通常国会で成立した「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（以下「働き方改革関連法」という。）に基づく改正後の労働基準法において、建設業については、平成31年4月の法施行から5年間という一定の猶予期間を置いたうえで、時間外労働の罰則付き上限規制の一般則を適用することとされたところです。

今般、働き方改革関連法の成立や関係省庁連絡会議等における議論も踏まえ、別添の通り、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が改訂されました。

ついては、本ガイドラインを別添のとおり送付しますので、貴社におかれましては、本ガイドラインの内容等を十分にご理解いただき、本ガイドラインの内容に沿った工事の実施にご協力いただきますよう、お願いいたします。

建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン 周知先一覧

番号	団体/企業/法人名	業種	省庁名
1	都道府県、政令市、市区町村	行政	総務省
2	日本政策金融公庫	政府系金融機関	財務省
3	国際協力銀行		
4	日本政策投資銀行		
5	各国立大学法人	学校	文部科学省
6	各大学共同利用機関法人		
7	各文部科学省国立研究開発法人		
8	各文部科学省独立行政法人		
9	放送大学学園		
10	公立学校共済組合		
11	日本私立学校振興・共済事業団		
12	文部科学省共済組合本部		
13	各学校法人等		
14	地方支分部局	行政	
15	各都道府県労働局		
16	各労働基準監督署		
17	一般社団法人日本医療法人協会	医療	厚生労働省
18	公益社団法人日本精神科病院協会		
19	一般社団法人日本病院会		
20	公益社団法人全日本病院協会		
21	国立ハンセン病療養所(13施設)		
22	国立病院機構		
23	独立行政法人 地域医療機能推進機構		
24	国立がん研究センター		
25	国立循環器病研究センター		
26	国立精神・神経医療研究センター		
27	国立国際医療研究センター		
28	国立成育医療研究センター		
29	国立長寿医療研究センター		
30	(独)医薬品医療機器総合機構		
31	(独)労働者健康安全機構	福祉	
32	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構		
33	公益社団法人日本認知症グループホーム協会		
34	全国グループホーム団体連合会		
35	公益社団法人全国老人福祉施設協議会		
36	高齢者住まい事業者団体連合会	年金	
37	(特)日本年金機構		
38	(独)農林水産消費安全技術センター		
39	油糧輸出入協議会		
40	日本植物油協会		
41	日本こめ油工業協同組合		
42	全国油脂販売業者連合会		
43	日本油料検定協会		
44	日本油化学会		
45	全国油脂事業協同組合連合会		
46	日本マーガリン工業会		
47	全国マーガリン製造協同組合		
48	全日本マーガリン協会		
49	日本水産油脂協会		
50	全国豆腐連合会		
51	日本豆腐協会		
52	全国納豆協同組合連合会		
53	全国凍豆腐工業協同組合連合会		
54	日本植物蛋白食品協会		
55	日本豆乳協会		
56	全国きな粉工業会		
57	全国味噌工業協同組合連合会		
58	中央味噌研究所		
59	全国醤油工業協同組合連合会		
60	日本醤油協会		

61	全日本漬物協同組合連合会
62	日本製餡協同組合連合会
63	全国胡麻加工組合
64	全日本菓子協会
65	全日本菓子工業協同組合連合会
66	全国菓子工業組合連合会
67	日本洋菓子協会連合会
68	日本洋菓子工業協同組合
69	協同組合全日本洋菓子工業会
70	日本チョコレート工業協同組合
71	日本チョコレート・ココア協会
72	日本チューインガム協会
73	全国餡菓子工業協同組合
74	日本スナック・シリアルフーズ協会
75	全国油菓工業協同組合
76	全国和菓子協会
77	全国半生菓子協会
78	全国せんべい協会
79	全国銘産菓子工業協同組合
80	全日本菓子輸出促進協議会
81	全国菓子卸商業組合連合会
82	日本菓子BB協会
83	日本コーングリッツ協会
84	全国ビスケット協会
85	全国ビスケット工業協同組合
86	日本即席食品工業協会
87	日本パスタ協会
88	全国乾麺協同組合連合会
89	全国製麺協同組合連合会
90	日本冷凍めん協会
91	協同組合全国製麩工業会
92	全国小麦粉分離加工協会
93	全国餃子手づくり協会
94	食生活研究会
95	日本パン技術研究所
96	エリザベス・アーノルド富士財団
97	飯島藤十郎記念食品科学振興財団
98	日本パン工業会
99	全日本パン協同組合連合会
100	全国パン粉工業協同組合連合会
101	全日本丸十パン商工業協同組合
102	日本イースト工業会
103	日本プレミックス協会
104	日本フラワーペースト工業会
105	全国小麦粉卸商組合連合会
106	山崎香辛料振興財団
107	浦上食品・食文化振興財団
108	味の素食の文化センター
109	日本ソース工業会
110	全日本カレー工業協同組合
111	日本からし協同組合
112	全国食酢協会中央会
113	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会
114	日本うま味調味料協会
115	全日本スパイス協会
116	全国ふりかけ協会
117	全国みりん風調味料協議会
118	日本加工わさび協会
119	風味調味料協議会
120	日本アミノ酸液工業会
121	日本缶詰びん詰レトルト食品協会
122	日本エキス調味料協会
123	全日本コーヒー協会

124	全日本コーヒー商工組合連合会
125	日本グリーンコーヒー協会
126	日本珈琲輸入協会
127	日本インスタントコーヒー協会
128	日本家庭用レギュラーコーヒー工業会
129	食品容器環境美化協会
130	全国清涼飲料工業会
131	全国清涼飲料協同組合連合会
132	全国清涼飲料工業組合連合会
133	全国シャンメリー協同組合
134	日本ミネラルウォーター協会
135	日本コーヒー飲料協会
136	コカ・コーラ協会
137	日本カラメル工業会
138	全日本ユーシーシー事業協同組合
139	菓子・食品新素材技術センター
140	全国病院用食材卸売業協同組合
141	新食品会
142	健康と食品懇話会
143	日本介護食品協議会
144	日本ベビーフード協議会
145	日本凍結乾燥食品工業会
146	日本冷凍食品協会
147	日本スープ協会
148	日本即席スープ協会
149	(一社)日本フードサービス協会
150	(一社)日本加工食品卸協会
151	(一社)日本外食品流通協会
152	全国給食事業協同組合連合会
153	(一社)日本給食品連合会
154	(公社)日本フードスペシャリスト協会
155	(一財)食料農商交流協会
156	オール日本スーパーマーケット協会
157	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
158	全国青果物商業協同組合連合会
159	東京果物商業協同組合
160	協同組合セルコチェーン
161	(一社)日本ボランタリーチェーン協会
162	(一社)新日本スーパーマーケット協会
163	全国小売市場総連合会
164	国民生活産業・消費者団体連合会
165	無添加食品販売協同組合
166	全国水産物商業協同組合連合会
167	全日食チェーン商業協同組合連合会
168	日本生活協同組合連合会
169	日本チェーンストア協会
170	(一社)日本ショッピングセンター協会
171	(一社)日本スーパーマーケット協会
172	日本チェーンドラッグストア協会
173	日本百貨店協会
174	日本小売業協会
175	全国公設地方卸売市場協議会
176	全国第3セクター市場連絡協議会
177	(一社)全国水産卸協会
178	全国魚卸売市場連合会
179	全国水産物卸組合連合会
180	全国青果卸売協同組合連合会
181	(一社)全国中央市場青果卸売協会
182	(一社)全国青果卸売市場協会
183	(特殊法人)日本中央競馬会
184	地方競馬全国協会
185	(公社)全国乗馬倶楽部振興協会
186	(公財)全国競馬・畜産振興会

食品

187	(公財)競走馬理化学研究所
188	(一財)グリーンチャンネル
189	(一財)日本中央競馬会弘済会
190	(一社)中央競馬振興会
191	(公社)日本馬術連盟
192	(公財)馬事文化財団
193	(公財)ジャパン・スタットブック・インターナショナル
194	(一財)競馬共助会
195	(一社)日本調教師会
196	(公財)中央競馬馬主社会福祉財団
197	(公社)日本軽種馬協会
198	(公社)競走馬育成協会
199	(公財)軽種馬育成調教センター
200	(一社)日本競走馬協会
201	協同組合 日本飼料工業会
202	(独)農畜産業振興機構
203	(独)家畜改良センター
204	(一社)日本家畜輸出入協議会
205	(一社)家畜改良事業団
206	家畜精液輸入協議会
207	(一社)日本家畜人工授精師協会
208	(一社)日本ホルスタイン登録協会
209	日本ジャージー登録協会
210	(一財)畜産環境整備機構
211	日本農業機械工業会
212	日本農業機械化協会
213	全国農業機械商業協同組合連合会
214	農業機械公正取引協議会
215	(一社)全国農業改良普及支援協会
216	(一社)農山漁村文化協会
217	(一社)全国肥料商連合会
218	全国炭酸カルシウム肥料協会
219	トモエ肥料販売協同組合連合会
220	リン資源リサイクル推進協議会
221	(一財)肥料経済研究所
222	(一社)中央酪農会議
223	(一社)全国酪農協会
224	(公財)森永酪農振興協会
225	全国酪農業協同組合連合会
226	(一社)日本乳業協会
227	全国農協乳業協会
228	全国乳業協同組合連合会
229	(一社)Jミルク
230	(一社)全国発酵乳乳酸菌飲料協会
231	チーズ普及協議会
232	チーズ公正取引協議会
233	日本輸入チーズ普及協会
234	(一社)日本アイスクリーム協会
235	日本アイスクリーム流通協会
236	(一社)日本家畜輸出入協議会
237	(一社)家畜改良事業団
238	家畜精液輸入協議会
239	(一社)日本家畜人工授精師協会
240	(一社)日本ホルスタイン登録協会
241	日本ジャージー登録協会
242	(一財)畜産環境整備機構
243	(公社)日本農業法人協会
244	(独)農業者年金基金
245	(一社)全国農業会議所
246	(公社)全国農地保有合理化協会
247	全国農業協同組合中央会
248	全国新聞情報農業協同組合連合会
249	全国共済農業協同組合連合会

250	全国農業協同組合連合会	
251	全国畜産農業協同組合連合会	
252	全国開拓農業協同組合連合会	
253	全国酪農業協同組合連合会	
254	日本養鶏農業協同組合連合会	
255	日本園芸農業協同組合連合会	
256	東海酪農業協同組合連合会	
257	日本椎茸農業協同組合連合会	
258	ジャパンビーフ農業協同組合	
259	日本洋蘭農業協同組合	
260	北海道チクレン農業協同組合連合会	
261	ホクレン農業協同組合連合会	
262	農林漁業団体職員共済組合	
263	全国厚生農業協同組合連合会	
264	日本文化厚生農業協同組合連合会	
265	(一社)ジェイエイバンク支援協会	
266	(公財)農林水産長期金融協会	
267	(独)農林漁業信用基金	
268	農林中央金庫	
269	全国農業信用基金協会協議会	
270	(認可法人)農水産業協同組合貯金保険機構	
271	(公社)全国農業共済協会	
272	(一社)農業土木事業協会	
273	(一社)農業土木機械化協会	
274	(公社)土地改良測量設計技術協会	
275	(一社)農業農村整備情報総合センター	
276	(一社)土地改良建設協会	
277	全国土地改良事業団体連合会	
278	日本ビート糖業協会	
279	日本甘蔗糖工業会	
280	日本分蜜糖工業会	
281	沖縄県黒砂糖工業会	
282	日本スターチ・糖化工業会	
283	全日本糖化工業会	
284	全国加工澱粉工業協同組合	
285	全国澱粉協同組合連合会	
286	全国はるさめ工業協同組合	
287	全国澱粉元売協同組合	
288	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	
289	(国研)国際農林水産業研究センター	
290	(国研)森林研究・整備機構	林業・漁業
291	(一社)日本林業土木連合協会	
292	(一社)森林技術コンサルタンツ協議会	
293	(一社)全国森林土木建設業協会	
294	(一社)日本治山治水協会	
295	日本養鰻漁業協同組合連合会	
296	(一社)全日本持続的養鰻機構	
297	全国内水面漁業協同組合連合会	
298	(一社)全国海水養魚協会	
299	(一社)日本真珠振興会	
300	全国真珠養殖漁業協同組合連合会	
301	(一社)日本養魚飼料協会	
302	(公社)全国漁港漁場協会	
303	(一財)漁港漁場漁村総合研究所	
304	(国研)水産研究・教育機構	
305	全国水産加工業協同組合連合会	
306	全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会	
307	全国珍味商工業協同組合連合会	
308	全国加工海苔協同組合連合会	
309	全国調理食品工業協同組合	
310	全国いか加工業協同組合	
311	(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会	
312	(一社)全国削節工業協会	

313	(一社)日本鯉節協会	水産物	
314	(一社)全国すり身協会		
315	(一社)日本昆布協会		
316	日本わかめ協会		
317	日本水産缶詰工業協同組合		
318	(公社)日本フィッシュ・ミール協会		
319	(一社)いわし普及協会		
320	日本寒天工業協同組合		
321	全国水産物商業協同組合連合会		
322	DHA・EPA協議会		
323	全国すし商生活衛生同業組合連合会		
324	(一社)全国水産卸協会		
325	全国水産物卸組合連合会		
326	(公財)水産物安定供給推進機構		
327	公益社団法人 日本冷凍空調学会		
328	(一財)東京水産振興会		
329	(一財)水産物市場改善協会		
330	全国海苔問屋協同組合連合会		
331	日本鮪缶詰輸出水産業組合		
332	日本水産缶詰輸出水産業組合		
333	全国漁業協同組合連合会		
334	(一社)全日本漁港建設協会		
335	(一社)水産土木建設技術センター		
336	(一社)漁港漁場新技術研究会		
337	(一財)先端加工機械技術振興協会		
338	(一財)F A財団		
339	(一社)日本ロボット工業会		
340	(一財)マイクロマシンセンター		
341	[組] NMEMS技術研究機構 (技術研究組合)		
342	(一財)製造科学技術センター		
343	(一社)日本粉体工業技術協会		
344	(一財)日本溶接技術センター		
345	日本メンテナンス工業会		
346	(公社)日本プラントメンテナンス協会		
347	(一社)日本非破壊検査工業会		
348	(一社)日本産業機械工業会		
349	(一社)日本建設機械工業会		
350	(一社)日本建設機械施工協会		
351	(公社)建設荷役車両安全技術協会		
352	[組] 日本ボイラー・圧力容器工業組合		
353	日本プラスチック機械工業会		
354	日本部品供給装置工業会		
355	(一社)日本農業機械工業会		
356	(一社)日本工作機械工業会		
357	(一社)日本機械設計工業会		
358	(一社)日本工作機器工業会		
359	(公財)工作機械技術振興財団		
360	(公財)マザック財団		
361	日本精密機械工業会		
362	日本工作機械輸入協会		
363	日本工作機械販売協会		
364	(一社)日本物流システム機器協会		
365	日本マテリアル・ハンドリング協会		
366	日本機械工具工業会		
367	ダイヤモンド工業協会		
368	日本産業洗浄協議会		
369	(一社)日本電機工業会		
370	(一社)日本配電制御システム工業会		
371	(一社)日本鉄塔協会		
372	(一社)日本冷凍空調工業会		
373	(一社)日本冷凍空調設備工業連合会		
374	電気機能材料工業会		
375	(一社)日本計量機器工業連合会		

376	(一社) 日本分析機器工業会
377	(一社) 日本測量機器工業会
378	[他] (社) 日本電気計測器工業会
379	[他] 日本硝子計量器工業協同組合
380	(一社) 日本科学機器協会
381	日本精密測定機器工業会
382	日本試験機工業会
383	日本光学測定機工業会
384	日本ガスメーター工業会
385	日本ガソリン計量機工業会
386	日本タクシメーター工業会
387	日本圧力計温度計工業会
388	(一社) 日本検査機器工業会
389	(一社) 日本時計協会
390	(一社) 日本時計輸入協会
391	(一社) 日本時計学会
392	[組] 全日本時計宝飾眼鏡小売協同組合
393	(一社) 日本アミューズメントマシン協会
394	(一社) 日本半導体製造装置協会
395	(一社) 日本自動認識システム協会
396	(一社) 日本オプトメカトロニクス協会
397	(公社) 日本文書情報マネジメント協会
398	(一社) 日本望遠鏡工業会
399	(一財) 日本カメラ財団
400	(一社) カメラ映像機器工業会
401	日本真空工業会
402	日本光学工業協会
403	日本顕微鏡工業会
404	(一社) 日本写真映像用品工業会
405	(一社) 日本包装機械工業会
406	(一社) 日本食品機械工業会
407	(一社) 日本繊維機械協会
408	(一社) 日本縫製機械工業会
409	(一社) 日本印刷産業機械工業会
410	(一社) 日本自動販売機工業会
411	(一社) 日本木工機械工業会
412	日本機械鋸・刃物工業会
413	日本暖房機器工業会
414	[組] 全国醸造機器工業組合
415	[組] 全日本木工機械商業組合
416	[他] 協同組合日本製パン製菓機械工業会
417	[組] 日本水産機械工業協同組合
418	[組] 全国製菓厨房機器原材料協同組合
419	[組] 全国製菓機器商工協同組合
420	[組] 全国ミシン商工業協同組合連合会
421	[組] 全国機械用刃物研磨工業協同組合
422	日本自動販売機保安整備協会
423	日本吹出口工業会
424	(一社) 日本ベアリング工業会
425	(一社) 日本フルードパワー工業会
426	(一社) 日本ねじ工業協会
427	(一社) 日本歯車工業会
428	(一財) 日本軸受検査協会
429	(公財) 油空圧機器技術振興財団
430	(公財) メカトロニクス技術高度化財団
431	日本チェーン工業会
432	(一社) アルコール協会
433	(一社) 全国鐵構工業協会
434	全国厚板シヤリング工業組合
435	線材製品協会
436	日本鉄鋼連盟
437	日本鉄源協会
438	日本鉄リサイクル工業会

439	鐵鋼スラグ協会
440	日本フェロアロイ協会
441	スチール缶リサイクル協会
442	(一社)特殊鋼倶楽部
443	普通鋼電炉工業会
444	ステンレス協会
445	全国鉄鋼販売業連合会
446	全国コイルセンター工業組合
447	(一社)全日本特殊鋼流通協会
448	全国ステンレス流通協会連合会
449	日本金網団体連合会
450	日本金網団体連合会/西日本金網協会
451	日本溶接材料工業会
452	日本磨棒鋼工業組合
453	全国十八リットル缶工業組合連合会
454	全国缶工業会連合会
455	ドラム缶工業会
456	日本ドラム缶更生工業会/東日本ドラム缶協同組合
457	日本ドラム缶更生工業会/西日本ドラム缶協同組合
458	全日本一般缶工業団体連合会
459	日本製缶協会
460	日本溶接容器工業会
461	高圧容器工業会
462	全国鋼管製造協同組合連合会
463	熔接鋼管協会(大阪事務所)
464	全日本金属印刷工業協同組合連合会
465	日本ダクタイル鉄管協会
466	日本ダクタイル異形管工業会
467	全国ショベルスコップ工業協同組合(浅香工業)
468	全日本電線販売業者連合会
469	(一社)日本電線工業会
470	(一社)日本アルミニウム協会
471	(一社)日本アルミニウム合金協会
472	(一社)軽金属製品協会
473	軽金属同友会
474	アルミ缶リサイクル協会
475	(一社)日本マグネシウム協会
476	(一社)日本伸銅協会
477	(一社)日本銅センター
478	銅箔工業会
479	(一社)電線総合技術センター
480	(一社)日本チタン協会
481	(一社)新金属協会
482	全国鉛錫加工団体協議会
483	(一社)日本表面処理機材工業会
484	(一社)日本溶融亜鉛鍍金協会
485	全国鍍金工業組合連合会
486	日本溶射工業会
487	非鉄金属リサイクル全国連合会
488	セメント協会
489	全国土木コンクリートブロック協会
490	全国建築コンクリートブロック工業会・全国コンクリートブロック工業会
491	コンクリートポール・パイル協会
492	全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会
493	全国生コンクリート卸協同組合連合会
494	全国ヒューム管協同組合連合会
495	全国コンクリート製品協会
496	全国ヒューム管協会
497	コンクリート用化学混和剤協会
498	日本GRC工業会
499	機会すき和紙連合会

製造業

経済産業省

500	日本板紙組合連合会
501	日本製紙連合会
502	全日本バレット事業協同組合
503	全国紙管工業組合
504	全国製紙原料商工組合連合会
505	日本梱包工業組合連合会
506	全日本紙器段ボール箱工業組合連合会
507	全日本紙製品工業組合
508	日本角底製袋工業組合
509	全国クラフト紙袋工業組合
510	全国段ボール工業組合連合会
511	板硝子協会
512	全国板硝子卸商業組合連合会
513	全国板硝子商工協同組合連合会
514	日本自動車ガラス販売施工事業協同組合
515	全国安全硝子工業会
516	全国複層硝子工業会
517	電気硝子工業会
518	硝子繊維協会
519	(一社)日本光学硝子工業会
520	石英硝子工業会
521	ガラス産業連合会
522	(公財)日本板硝子材料工学助成会
523	(一社)ニューガラスフォーラム
524	炭素協会
525	耐火物協会
526	耐火物技術協会
527	研削砥石工業会
528	研磨布紙協会
529	黒鉛坩堝同業会
530	黒鉛製煉協議会
531	高温断熱ウール工業会
532	マグネシアクリンカー工業会
533	公益社団法人日本セラミックス協会
534	(一社)日本砂利協会
535	(一社)日本砕石協会
536	(一社)日本アスファルト合材協会
537	(一社)日本アスファルト乳剤協会
538	人工軽量骨材協会
539	全国建築石材工業会
540	公益財団法人火薬工業技術奨励会
541	全日本中国花火輸入協同組合
542	日本無機薬品協会
543	日本酸化チタン工業会
544	クロロカーボン衛生協会
545	(一社)日本産業・医療ガス協会
546	ドライアイスメーカー会
547	全日本ドライアイスディーラー会
548	日本ヨウ素工業会
549	シリカゲル工業会
550	カリ電解工業会
551	日本フルオロカーボン協会
552	触媒工業協会
553	触媒資源化協会
554	日本火薬工業会
555	日本産業洗浄協議会
556	(公社)日本煙火協会
557	光触媒工業会
558	人エセオライトフォーラム
559	人エセオライトフォーラム
560	日本火薬卸売業会
561	日本ソーダ工業会
562	全国ソーダ販売連合会

563	化成品工業協会
564	日本油化学会
565	(一社)日本塗料工業会
566	日本塗料商業組合
567	日本パウダーコーティング協同組合
568	印刷インキ工業会
569	日本石鹼洗剤工業組合
570	日本石鹼洗剤工業会
571	日本界面活性剤工業会
572	日本家庭用洗淨剤工業会
573	日本クレンザー工業会
574	洗淨剤・漂白剤等安全対策協議会
575	(一社)日本エアゾール協会
576	日本エアゾルヘアーラッカー工業組合 (日本美容化学(株)内 代表取締役)
577	全国加工澱粉工業協同組合
578	日本粘着テープ工業会
579	日本接着剤工業会
580	(一社)日本オートケミカル工業会
581	CMC工業会 (第一工業製薬(株)内)
582	日本フローアポリッシュ工業会
583	全日本ローソク工業会 (株ニホンローソク内)
584	芳香消臭脱臭剤協議会 (小林製薬(株)内)
585	日本繊維製品防虫剤工業会
586	日本家庭用殺虫剤工業会 (住友化学(株)内)
587	生活害虫防除剤協議会
588	日本保冷剤工業会 (三重化学工業(株)内)
589	路面標示材協会
590	家庭用排水口洗淨剤協議会 (株ウェ・ルコ内)
591	日本フォトイメージング協会
592	写真感光材料工業会 (富士フイルム(株)内)
593	日本肥料アンモニア協会
594	全国複合肥料工業会
595	日本石灰窒素工業会
596	日本石灰協会・日本石灰工業組合
597	日本軽微性炭酸カルシウム工業組合
598	日本重質炭酸カルシウム工業組合
599	カルシウム協同組合
600	珪酸石灰肥料協会
601	熔成燐肥協会
602	硫酸協会
603	石油化学工業協会
604	合成ゴム工業会
605	日本スチレン工業会
606	塩ビ工業・環境協会
607	日本芳香族工業会
608	アクリル酸エステル工業会
609	ウレタン原料工業会
610	カーバイド工業会
611	酢ビ・ポバール工業会
612	日本ゴム工業会
613	日本繊維産業連盟
614	(一社)日本皮革産業連合会
615	(一社)プレハブ建築協会
616	(一社)日本ドウ・イット・ユアセルフ協会
617	(一社)日本建材・住宅設備産業協会
618	(一財)エンジニアリング協会
619	(一社)日本鑄造協会
620	(一社)日本鑄鍛鋼会
621	(一社)日本ダイカスト協会
622	日本ダイカストマシン工業会
623	日本粉末冶金工業会
624	(一社)日本金属プレス工業会

625	(一社) 日本鍛造協会		
626	(一社) 日本鍛圧機械工業会		
627	(一社) 日本金型工業会		
628	(一社) 日本工業炉協会		
629	日本金属熱処理工業会		
630	(一社) 日本バルブ工業会		
631	日本金属継手協会		
632	(一財) 宇宙システム開発利用推進機構		
633	(一財) 衛星測位利用推進センター		
634	日本自動車工業会		
635	日本自動車部品工業会		
636	(一社) 日本航空宇宙工業会		
637	(一社) 電子情報技術産業協会		
638	(一社) 情報サービス産業協会		
639	日本百貨店協会	小売業	
640	日本小売業協会		
641	日本チェーンストア協会		
642	(一社) 新日本スーパーマーケット協会		
643	(一社) 日本専門店協会		
644	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会		
645	(一社) 日本ボランタリーチェーン協会		
646	日本チェーンドラッグストア協会		
647	(一社) 日本スーパーマーケット協会	電気・ガス	
648	(一社) 日本ショッピングセンター協会		
649	電気事業連合会		
650	(一社) 日本ガス協会		
651	全国管工事業協同組合連合会		
652	(一社) 日本空調衛生工事業協会		
653	(一社) 日本建設機械施工協会		
654	(一社) 日本塗装工業会		
655	(一社) 全国建設業協会		
656	(一社) 日本左官業組合連合会		
657	(一社) 日本サッシ協会		
658	(一社) 日本電設工業協会		
659	建設工業経営研究会		
660	(一社) 海外建設協会		
661	(一社) 日本道路建設業協会		
662	(一社) 日本埋立浚渫協会		
663	(一社) 鉄骨建設業協会		
664	(一社) 日本建設組合連合		
665	(一社) 全国中小建設業協会		
666	(一社) 建設産業専門団体連合会		
667	建設業労働災害防止協会		
668	(一社) 情報通信エンジニアリング協会		
669	(一社) 日本橋梁建設協会		
670	(公社) 全国鉄筋工事業協会		
671	(一社) プレハブ建築協会		
672	(一社) 全国さく井協会		
673	(一社) 日本鳶工業連合会		
674	日本室内装飾事業協同組合連合会		
675	(一社) 日本タイル煉瓦工事工業会		
676	全日本板金工業組合連合会		
677	(一社) 日本エレベーター協会		
678	(一社) 情報通信設備協会		
679	(一社) 全国建設産業協会		
680	(一社) 全国クレーン建設業協会		
681	(一社) 日本造園建設業協会		
682	(一社) 日本冷凍空調設備工業連合会		
683	(一社) 日本機械土工協会		
684	(一社) 全国中小建築工事業団体連合会		
685	(一社) 日本シャッター・ドア協会		
686	(一社) 全国建設室内工事業協会		
687	(一社) 日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会		

688	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会
689	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
690	全国建具組合連合会
691	(一社)日本保温保冷工業協会
692	(一社)全国基礎工事業団体連合会
693	全国建設業協同組合連合会
694	(一社)日本ウエルポイント協会
695	(一社)日本グラウト協会【旧:(社)日本薬液注入協会】
696	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会
697	(一社)日本海上起重技術協会
698	(一社)日本造園組合連合会
699	せんい強化セメント板協会
700	(一社)日本建設業経営協会
701	全国浚渫業協会
702	(一社)土地改良建設協会
703	(一社)全国防水工事業協会
704	(一社)日本基礎建設協会
705	(一社)全日本瓦工事業連盟
706	(一社)日本型枠工事業協会【旧:(社)日本建設大工工事業協会】
707	(一社)全国ダクト工業団体連合会
708	日本外壁仕上業協同組合連合会
709	(一社)日本建築大工技能士会
710	(一社)四国電気・管工事業協会
711	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会
712	(一社)全国タイル業協会
713	(一社)日本厨房工業会
714	(一社)重仮設業協会
715	(一社)日本計装工業会
716	全日本電気工事業工業組合連合会
717	全国圧気工業協会
718	(公社)日本エクステリア建設業協会
719	(一社)全国道路標識・標示業協会
720	(一社)日本金属屋根協会
721	(一社)斜面防災対策技術協会
722	(一社)全国建設産業団体連合会
723	(一社)日本下水道施設業協会
724	(一社)日本内燃力発電設備協会
725	(一社)日本建築板金協会
726	消防施設工事協会
727	(一社)日本運動施設建設業協会
728	全国圧接業協同組合連合会
729	(一財)中小建設業住宅センター
730	全国マスチック事業協同組合連合会
731	全国ポンプ・圧送船協会
732	全国板硝子工事協同組合連合会
733	(一社)日本屋外広告業団体連合会
734	(一社)日本家具産業振興会
735	(公社)全国解体工事業団体連合会
736	(公社)日本推進技術協会
737	日本建設インテリア事業協同組合連合会
738	(一社)日本ウレタン断熱協会
739	(一社)日本配管工事業団体連合会
740	(一社)ビルディング・オートメーション協会
741	(一社)日本トンネル専門工事業協会
742	(一社)日本アンカー協会
743	(一社)日本ツーバイフォー建築協会
744	(一社)日本木造住宅産業協会
745	(一社)日本潜水協会
746	(一社)全国特定法面保護協会
747	(一社)日本在来工法住宅協会
748	ダイヤモンド工事業協同組合
749	(一社)日本建設業連合会

建設業

国土交通省

750	(一社)フローリング協会		
751	(一社)全日本漁港建設協会		
752	(一社)マンション計画修繕施工協会		
753	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会		
754	(一社)全国建行協		
755	(一社)コンクリートパイル建設技術協会		
756	(一社)樹脂舗装技術協会		
757	(公財)建設業適正取引推進機構		
758	(一社)送電線建設技術研究会		
759	各地方整備局		
760	(一社)不動産協会	不動産	
761	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		
762	日本貨物鉄道株式会社		
763	九州旅客鉄道株式会社		
764	四国旅客鉄道株式会社		
765	西日本旅客鉄道株式会社		
766	東海旅客鉄道株式会社		
767	北海道旅客鉄道株式会社		
768	沖縄総合事務局		
769	関東運輸局		
770	近畿運輸局		
771	九州運輸局		
772	中国運輸局		
773	中部運輸局		
774	東北運輸局		
775	北陸信越運輸局		
776	四国運輸局		
777	北海道運輸局		
778	(一社)日本鉄道施設協会		
779	(一社)日本民間鉄道協会		
780	(一社)日本地下鉄協会		
781	阪神国際港湾(株)		
782	横浜川崎国際港湾(株)		
783	名古屋四日市国際港湾(株)		
784	東京港埠頭(株)		
785	横浜港埠頭(株)		
786	大阪港埠頭(株)		
787	成田国際空港(株)		
788	新関西国際空港(株)		
789	関西エアポート(株)		
790	中部国際空港(株)		
791	(独)空港周辺整備機構		
792	(独)航空大学校		
793	(独)住宅金融支援機構		
794	(独)都市再生機構		
795	(公社)日本建築士会連合会		
796	(一社)日本建築士事務所協会連合会		
797	(公社)日本建築家協会		
798	(一社)住宅生産団体連合会		
799	(一社)日本造園建設業協会		
800	(一社)日本造園組合連合会		
801	(一社)日本公園施設業協会		
802	独立行政法人 駐留軍等労働者労働管理機構	軍事施設	防衛省